

情報通信業基本調査結果

2022年情報通信業基本調査
(2021年度実績)

2023年3月31日

総務省 情報流通行政局

目次

第1章では、情報通信業(調査対象の電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業、インターネット附随サービス業の4業種をいう。以下同じ。)の企業全体概要を示すことを目的とし、損益状況、従業者数など、全業種に共通した調査事項について、推計、分析したものです。

第2章以降では、情報通信業を構成する各業種の実態を明らかにすることを目的として、サービス別売上高、取得設備投資額、各業種に係る従業者数並びに固有の調査事項について、推計、分析したものです。

<調査の概要>	P. 2
<利用上の注意>	P. 3
【全業種共通事項調査】	
第1章 共通事項	P. 7
1. 全体概要	
2. 当該業種売上高の状況	
3. 利益の状況	
4. 費用の状況	
5. 生産性の状況	
6. 従業者の状況	
【各業種固有事項調査】	
第2章 電気通信業	P. 11
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	
5. 接続料等の状況	
第3章 放送業	P. 14
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	
5. 番組制作費及び購入費の状況	
第4章 テレビジョン番組制作業	P. 18
1. 売上高の状況	
2. 取得設備投資額	
3. 従業者の状況	
4. 二次利用の状況	
第5章 インターネット附随サービス業	P. 21
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	

調査の概要

1 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業（本調査では、電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の4業種をいう。以下同じ。）の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）

3 調査の方法

事業所母集団データベースから抽出する標本調査により、対象企業に調査票を送付し、対象企業が記入し、郵送又はオンライン調査で提出されたデータから母集団を推計する方法で実施。

4 調査の周期、時点、実施期日

調査周期は1年。調査時点は、2022年3月31日。実施期日は、2022年6月16日から8月15日までの期間に実施。

5 調査の対象及び範囲

(1) 地域

全国

(2) 単位

企業

(3) 属性

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

(4) 調査対象

ア 電気通信業

小分類371-固定電気通信業、小分類372-移動電気通信業を行っている企業

イ 放送業

小分類382-民間放送業（有線放送業を除く）、小分類383-有線放送業を行っている企業

ウ テレビジョン番組制作業

小分類411-映像情報制作・配給業に該当する企業のうち、テレビジョン番組制作業を行っている企業

エ インターネット附随サービス業

小分類401-インターネット附随サービス業を行っている企業

利用上の注意

総務省では、2022年3月31日現在で「2022年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめました。利用上の注意は以下のとおりです。

1 用語

- (1) 「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）をいう。
- (2) 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している者をいう。
- (3) 「正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）」とは、常用雇用者のうち、パート・アルバイト、嘱託、契約社員など正社員・正職員以外の者をいう。
- (4) 「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている（主として負担している）国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- (5) 「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいう。
- (6) 「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- (7) 「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時雇用者」を合わせたものをいう。
- (8) 「当該業種売上高」とは企業売上高（全体）のうち当該業種に係る売上高をいう。（例えば、電気通信業に属する企業の場合、「当該業種売上高」は、「電気通信業」に係る売上高であり、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の業種においても売上高を区別するために使用している。）

2 数値

- (1) 調査期日については2022年3月31日現在、それ以外の項目については最近決算期（最近決算期1年間又は最近決算期末）の数値である。
- (2) 表中の記号の「-」は該当数値なし、「0」は単位未満のものである。
- (3) 各項目の数値・構成比は、単位未満を四捨五入している場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- (4) 売上高等、各数値は、2021年度1年間の実績である。
- (5) 「常時従業者数」の人数は、内訳（「正社員・正職員」等）の計とは一致しない。
- (6) 本調査で使用している計算式は、次のとおりである。

ア 売上総利益

企業売上高－売上原価

イ 営業利益

企業売上高－売上原価－販売費及び一般管理費

- ウ 企業売上高総利益率
売上総利益÷企業売上高×100
- エ 企業売上高営業利益率
営業利益÷企業売上高×100
- オ 企業売上高経常利益率
経常利益÷企業売上高×100
- カ 企業売上高当期純利益率
当期純利益÷企業売上高×100
- キ 営業費用
売上原価+販売費及び一般管理費
- ク 企業売上高売上原価率
売上原価÷企業売上高×100
- ケ 企業売上高販管費比率
販売費及び一般管理費÷企業売上高×100
- コ 企業売上高減価償却費比率
減価償却費÷企業売上高×100
- サ 企業売上高人件費比率
(給与総額+福利厚生費)÷企業売上高×100
- シ 付加価値額
営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課
- ス 企業従業者数
常時従業者数+臨時雇用者数
- セ 付加価値率
付加価値額÷企業売上高×100
- ソ 労働生産性
付加価値額÷企業従業者数
- タ 労働分配率
給与総額÷付加価値額×100

3 標本数等

- (1) 母集団企業数
16,455
- (2) 標本数
1,636
- (3) 回答数
826
- (4) 回答率
50.4%

4 母集団推計等

(1) 標本設計

企業売上高規模毎に層化無作為抽出により次のとおり設計。

- ア 1億円未満
- イ 1億円以上～10億円未満
- ウ 10億円以上～100億円未満
- エ 100億円以上～1,000億円未満
- オ 1,000億円以上

(2) 推計

- ア 業種別・企業売上高別の層ごとに実施する。
- イ 母集団数は、抽出時の母集団の大きさによるものとする。
- ウ 有効回答数は、回答数から廃業、休業、対象外等を差し引いた数とする。
- エ 各層の復元乗率の計算については、以下の式で算出を行う。
$$1 \div (\text{当該層の抽出率} \times \text{当該層の有効回答数} \div \text{当該層の標本サイズ})$$
- オ 抽出時点での企業売上高層と、回答データでの企業売上高に乖離がある企業は「外れ値」として扱い、拡大集計は行わずに回答データでの売上高層に足し上げる形で集計する。また、「外れ値」にあたる企業が含まれる層については、当該層の標本サイズから「外れ値」企業を除く形で復元乗率を算出している。

5 その他留意点

(1) 前回の2021年調査と今回の調査方法等が異なる。

- ア 実施省庁が、2021年調査までは当省と経済産業省の共管調査であったが、2022年調査から当省単独調査となった。
- イ 属性的範囲が、2021年調査までは日本標準産業分類大分類G「情報通信業」のうち、電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）であったが、2022年調査から電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の4業種となった。
- ウ 調査報告者の選定が、2021年調査までは当省で保有する登録・届出電気通信事業者名簿、有線テレビジョン放送事業者名簿、業界団体名簿を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行う全数調査（延べ対象22,922社）であったが、2022年調査から事業所母集団データベースを母集団情報として、層化無作為抽出による標本調査（1,636社）となった。
- エ 調査票が、2021年調査までは共通事項調査票（8ページ）及び各業種別調査票（5～12ページ）の2部構成であったが、2022年調査から統合した調査票（2ページ）で1企業当たりA4判1枚となった。
- オ 設問箇所数が、2021年調査までは共通事項調査票（247箇所）及び各業種別調査票（65～102箇所）であったが、2022年調査から統合した調査票（41～43箇所）となった。

(2) 第1章では、情報通信業を営む対象企業の全体について、業種別に取りまとめている。

- (3) 第2章以降では、各業種で推計している。
- (4) 第3章では、放送業を行っている企業について、主業を「民間放送」または「有線テレビジョン放送」に分離した推計とサービス別で推計したものがある。
- (5) 消費税の取扱いについて、「原則、消費税込（会計処理上税込で回答することが困難な場合は税抜）での回答」としているが、調査結果は消費税込に推計している。

6 出典記載

本調査結果に掲載された数値を他に転載する場合は、「2022年情報通信業基本調査」による旨を出典記載すること。

7 お問合せ先

ご質問等は次の担当部署にご連絡ください。

- (1) 担当部署
総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室
- (2) 住所
100-8926
東京都千代田区霞が関二丁目1番2号 中央合同庁舎第2号館
- (3) 電話番号
03（5253）5744
- (4) 電子メール
johotsushintokei@ml.soumu.go.jp
- (5) 掲載ホームページ
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

第1章 共通事項

1. 全体概要

図表1-1 全体概要

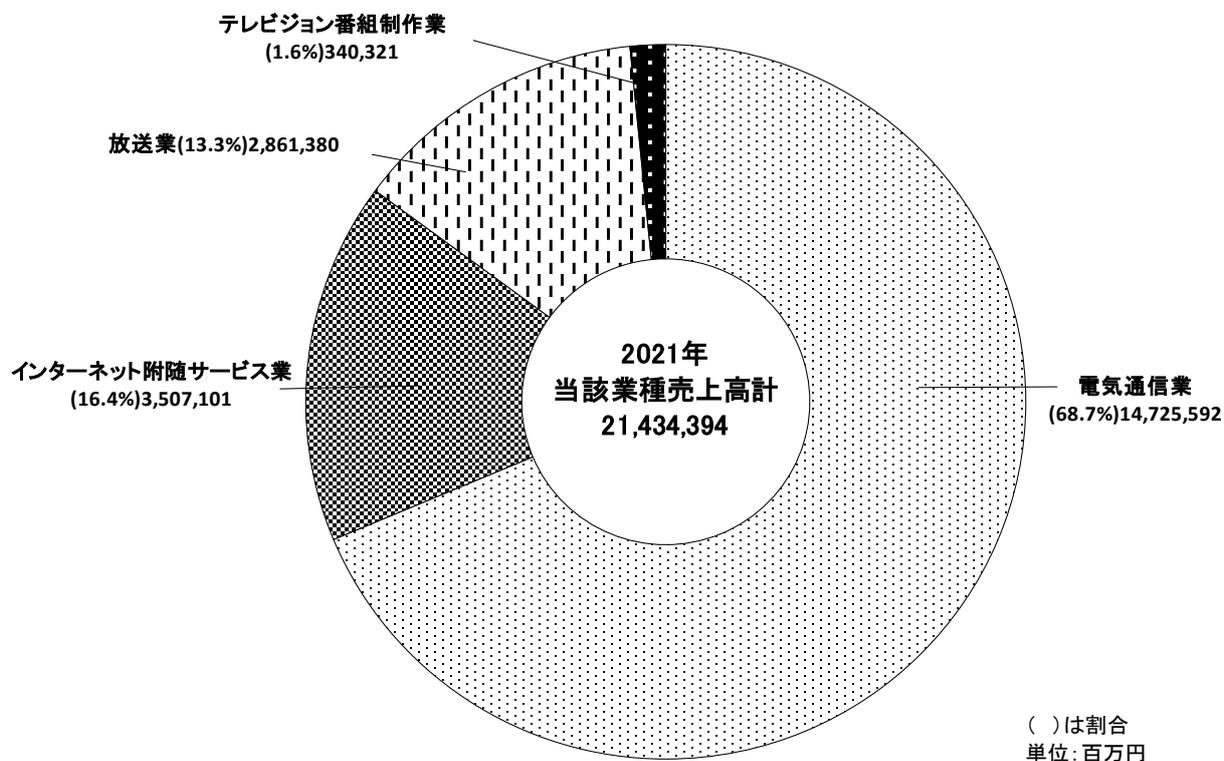
	従業者数	常時従業者数	企業売上高 (百万円)	当該業種 売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
	(人)	(人)				
電気通信業	159,265	159,156	20,021,117	14,725,592	2,614,883	2,955,339
放送業	43,981	43,422	3,862,789	2,861,380	366,363	374,657
テレビジョン番組制作業	20,711	19,246	754,222	340,321	147,243	61,054
インターネット附随サービス業	149,895	146,889	4,712,389	3,507,101	506,119	545,350
合計	373,852	368,713	29,350,517	21,434,394	3,634,608	3,936,400

(注) ・「企業売上高」とは、企業全体の売上高をいう。

・「当該業種売上高」とは企業売上高(全体)のうち当該業種に係る売上高をいう。(例えば、電気通信業に属する企業の場合、「当該業種売上高」は、「電気通信業」に係る売上高)

2. 当該業種売上高の状況

図表1-2 当該業種売上高の状況



3. 利益の状況

図表1-3 利益の状況

(単位:百万円)

	企業売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
電気通信業	20,021,117	14,089,658	2,614,883	2,955,339	2,138,380
放送業	3,862,789	1,514,327	366,363	374,657	256,056
テレビジョン番組制作業	754,222	289,046	147,243	61,054	35,952
インターネット附随サービス業	4,712,389	2,307,276	506,119	545,350	272,719
合計	29,350,517	18,200,307	3,634,608	3,936,400	2,703,107

図表1-4 売上高に対する売上総利益等の状況

(単位:%)

	企業売上高 総利益率	企業売上高 営業利益率	企業売上高 経常利益率	企業売上高 当期純利益率
電気通信業	70.4	13.1	14.8	10.7
放送業	39.2	9.5	9.7	6.6
テレビジョン番組制作業	38.3	19.5	8.1	4.8
インターネット附随サービス業	49.0	10.7	11.6	5.8
合計	62.0	12.4	13.4	9.2

- (注) ・企業売上高総利益率＝売上高総利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、主要な業務にてどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 ・企業売上高営業利益率＝営業利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 ・企業売上高経常利益率＝経常利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 ・企業売上高当期純利益率＝当期純利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

4. 費用の状況

図表1-5 費用の状況

(単位:百万円)

	企業売上高	売上原価	販売費及び 一般管理費
電気通信業	20,021,117	5,931,460	11,474,774
放送業	3,862,789	2,348,462	1,147,964
テレビジョン番組制作業	754,222	465,176	141,803
インターネット附随サービス業	4,712,389	2,405,113	1,801,157
合計	29,350,517	11,150,211	14,565,698
	減価償却費	給与総額	福利厚生費
電気通信業	2,176,718	1,044,396	234,575
放送業	233,100	342,047	67,673
テレビジョン番組制作業	10,694	120,844	13,987
インターネット附随サービス業	109,900	870,629	291,872
合計	2,530,412	2,377,916	608,107

図表1-6 売上高に対する売上原価等の状況

(単位:%)

	企業売上高 売上原価率	企業売上高 販管費比率	企業売上高 減価償却費比率	企業売上高 人件費比率
電気通信業	29.6	57.3	10.9	6.4
放送業	60.8	29.7	6.0	10.6
テレビジョン番組制作業	61.7	18.8	1.4	17.9
インターネット附随サービス業	51.0	38.2	2.3	24.7
合計	38.0	49.6	8.6	10.2

- (注) ・企業売上高売上原価率=売上原価÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、原価、商品仕入高がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
 ・企業売上高販管費比率=販売費及び一般管理費÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、販売費及び一般管理費がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
 ・企業売上高減価償却費比率=減価償却費÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、有形固定資産を減価償却した費用がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
 ・企業売上高人件費比率=(給与総額+福利厚生費)÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、人件費がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。

5. 生産性の状況

図表1-7 付加価値率、労働生産性、労働分配率の状況

	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)	労働生産性 (万円/人)	労働分配率 (%)
電気通信業	6,961,520	34.8	4,371.0	15.0
放送業	1,154,732	29.9	2,625.5	29.6
テレビジョン番組制作業	307,867	40.8	1,486.5	39.3
インターネット附随サービス業	2,021,641	42.9	1,348.7	43.1
合計	10,445,760	35.6	2,794.1	22.8

- (注) ・付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課
 ・付加価値率＝付加価値額÷企業売上高×100
 ・労働生産性＝付加価値額÷企業従業者数。
 従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
 ・労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100。
 生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

6. 従業者の状況

図表1-8 従業者数

(単位:人)

	従業者数	常時従業者数	臨時雇用者	(受入れ) 派遣従業者
電気通信業	159,265	159,156	109	37,898
放送業	43,981	43,422	559	11,374
テレビジョン番組制作業	20,711	19,246	1,465	1,536
インターネット附随サービス業	149,895	146,889	3,006	18,655
合計	373,852	368,713	5,139	69,463

第2章 電気通信業

1. 売上高の状況

図表2-1 企業売上高別、電気通信業の売上高

(単位:百万円、%)

	総数			
	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上	
企業売上高	20,021,117	58,986	1,670,759	18,291,372
	100.0	0.3	8.3	91.4
当該業種売上高	14,725,592	39,276	1,282,545	13,403,770
	100.0	0.3	8.7	91.0
売上高比率	73.6	66.6	76.8	73.3

2. サービス別売上高の状況

図表2-2 企業売上高別、電気通信業のサービス別売上高

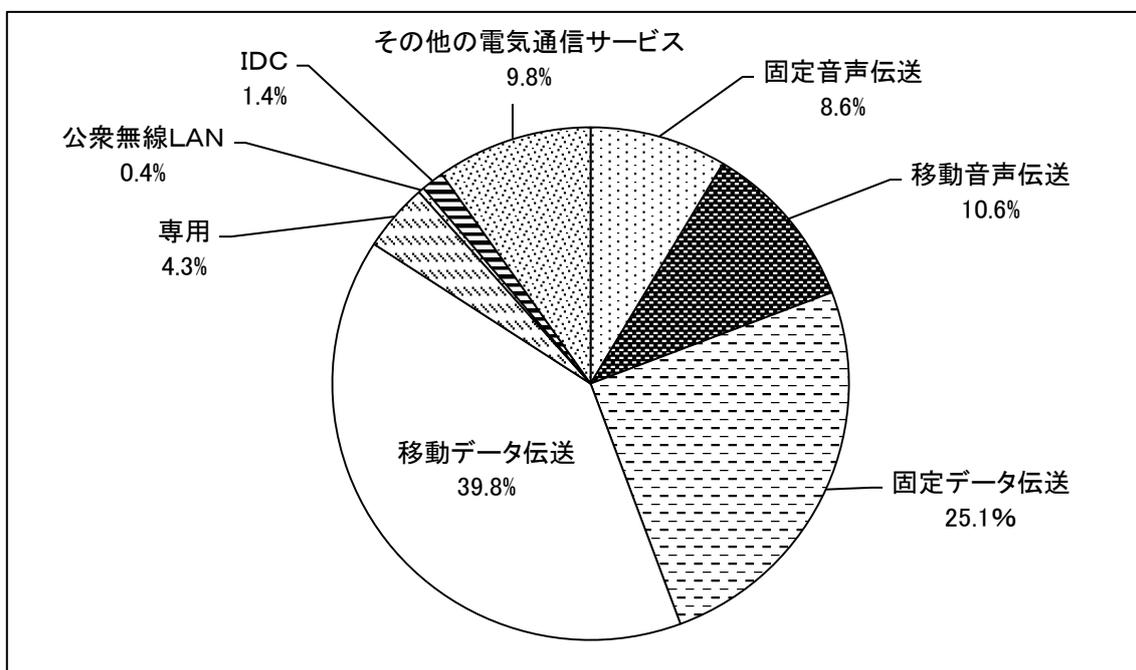
上段:売上高(百万円)、下段:売上高割合(%)

	総数			
	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上	
電気通信業	14,725,592	39,276	1,282,545	13,403,770
	100.0	0.3	8.7	91.0
音声伝送	2,827,024	4,586	92,985	2,729,452
	19.2	0.2	3.3	96.5
固定音声伝送	1,261,419	4,011	58,692	1,198,716
	8.6	0.3	4.7	95.0
移動音声伝送	1,565,605	575	34,293	1,530,737
	10.6	0.0	2.2	97.8
データ伝送	9,567,559	11,313	687,529	8,868,717
	65.0	0.1	7.2	92.7
固定データ伝送	3,699,893	10,568	657,480	3,031,845
	25.1	0.3	17.8	81.9
移動データ伝送	5,867,666	745	30,049	5,836,872
	39.8	0.0	0.5	99.5
専用	629,021	11	44,358	584,652
	4.3	0.0	7.1	92.9
公衆無線LAN	53,963	-	41,431	12,531
	0.4	-	76.8	23.2
IDC(インターネットデータセンター)	210,849	8,787	179,358	22,704
	1.4	4.2	85.1	10.8
その他の電気通信サービス	1,437,176	14,579	236,884	1,185,714
	9.8	1.0	16.5	82.5

(注) 「固定音声伝送」は、国内サービスと国際サービスの合計である。

「固定データ伝送」には、インターネットアクセス(ISP、FTTH等)、IP-VPN、広域イーサネットによる売上を含む。

図表2-3 電気通信業の売上高内訳構成比



3. 取得設備投資額

図表2-4 企業売上高別、電気通信業の取得設備投資額

(単位:百万円)

	企業売上高別			
	総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
取得設備投資額	3,261,113	5,358	178,429	3,077,326
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	2,695,798	1,576	164,994	2,529,228
ソフトウェア	565,315	3,782	13,435	548,098

4. 従業者の状況

図表2-5 企業売上高別、電気通信業の就業形態別従業者数

(単位:人)

	総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
従業者数	120,154	1,964	19,305	98,884
常時従業者数	120,103	1,956	19,262	98,884
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	89,638	1,634	16,022	71,981
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	13,551	156	1,068	12,327
うち、他企業等への出向者	11,478	18	373	11,086
臨時雇用者	51	8	43	-
(受入れ)派遣従業者	28,798	26	2,555	26,217

5. 接続料等の状況

図表2-6 企業売上高別、電気通信業の接続料等

(単位:百万円)

	総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
接続料等	3,626,129	11,566	301,840	3,312,723

(注)「接続料等」には、次の費用の合計を含む。

- ① 網使用料
- ② 設備使用料
- ③ 網改造料
- ④ 保守委託料
- ⑤ 卸電気通信役務の支払い
- ⑥ 手数料

第3章 放送業

1. 売上高の状況

図表3-1 企業売上高別、放送業の売上高

(単位:百万円、%)

		総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	企業売上高	3,862,789	98,305	2,131,458	1,633,026
		100.0	2.5	55.2	42.3
	当該業種売上高	2,861,380	72,079	1,622,362	1,166,939
		100.0	2.5	56.7	40.8
	売上高比率	74.1	73.3	76.1	71.5
民間放送	企業売上高	2,698,745	48,747	1,406,067	1,243,931
		100.0	1.8	52.1	46.1
	当該業種売上高	2,369,738	41,846	1,312,684	1,015,208
		100.0	1.8	55.4	42.8
	売上高比率	87.8	85.8	93.4	81.6
有線テレビジョン放送	企業売上高	1,164,044	49,558	725,391	389,095
		100.0	4.3	62.3	33.4
	当該業種売上高	491,643	30,233	309,678	151,731
		100.0	6.1	63.0	30.9
	売上高比率	42.2	61.0	42.7	39.0

2. サービス別売上高の状況

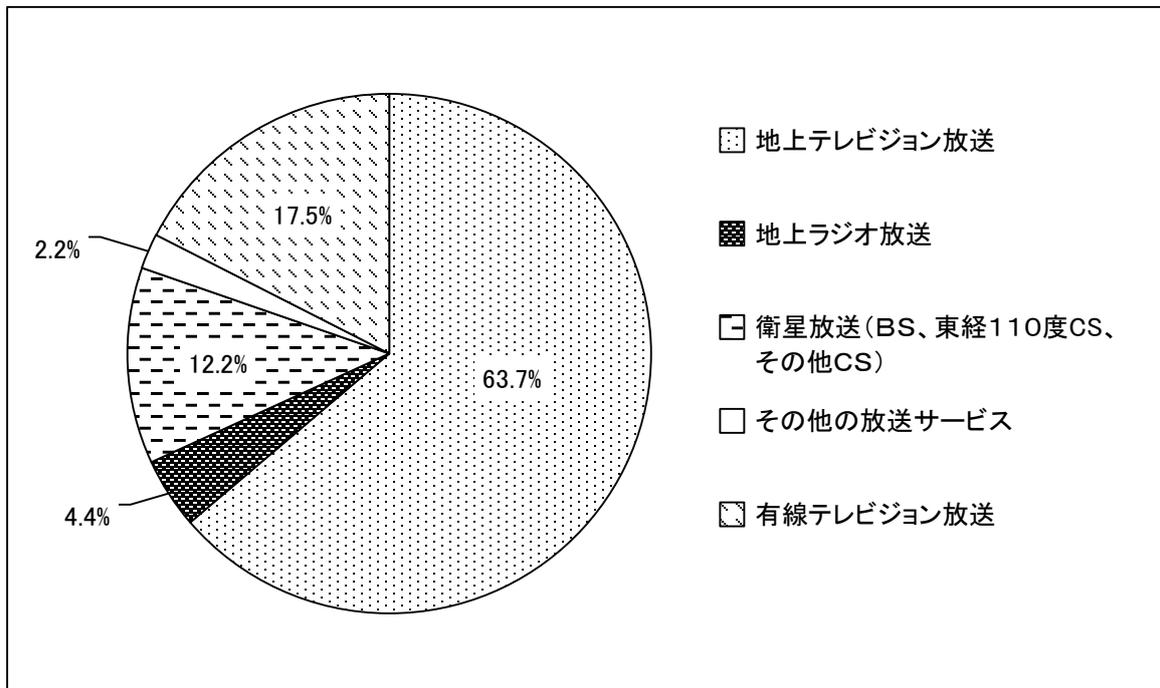
図表3-2 企業売上高別、放送業のサービス別売上高

上段:売上高(百万円)、下段:売上高割合(%)

		総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上	
放送業		2,861,380	72,079	1,622,362	1,166,939	
		100.0	2.5	56.7	40.8	
民間放送		2,361,812	43,890	1,302,714	1,015,208	
		82.5	1.9	55.2	43.0	
	地上テレビジョン放送		1,823,917	2,599	856,446	964,872
			63.7	0.1	47.0	52.9
	地上ラジオ放送		125,820	30,580	95,241	-
			4.4	24.3	75.7	-
	衛星放送(BS、東経110度CS、その他CS)		349,296	3,613	324,860	20,822
			12.2	1.0	93.0	6.0
	その他の放送サービス		62,779	7,097	26,168	29,514
			2.2	11.3	41.7	47.0
有線テレビジョン放送		499,568	28,189	319,648	151,731	
		17.5	5.6	64.0	30.4	

(注)「有線テレビジョン放送」の売上は、ベーシックサービス、ペイサービス(有料チャンネルなど)、難視聴用再放送サービスによる売上を含む。

図表3-3 放送業の売上高内訳構成比



3. 取得設備投資額

図表3-4 企業売上高別、放送業の取得設備投資額

(単位:百万円)

		総数			
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上	
放送業	取得設備投資額	226,929	6,482	117,251	103,196
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	213,259	6,191	111,097	95,971
	ソフトウェア	13,670	291	6,155	7,224
民間放送	取得設備投資額	97,838	2,873	60,770	34,195
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	84,696	2,807	54,918	26,971
	ソフトウェア	13,142	66	5,852	7,224
有線テレビジョン放送	取得設備投資額	129,091	3,610	56,481	69,001
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	128,563	3,384	56,178	69,001
	ソフトウェア	528	226	303	-

4. 従業者の状況

図表3-5 企業売上高別、放送業の就業形態別従業者数

(単位:人)

		総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	従業者数	35,021	4,273	21,280	9,468
	常時従業者数	34,672	4,089	21,115	9,468
	うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	28,503	2,933	17,107	8,463
	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	3,760	930	2,277	553
	うち、他企業等への出向者	963	9	502	452
	臨時雇用者	348	184	165	-
	(受入れ)派遣従業者	7,306	53	4,888	2,365
	民間放送				
従業者数	25,661	3,046	16,524	6,091	
常時従業者数	25,322	2,871	16,360	6,091	
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	20,301	1,900	13,183	5,217	
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	3,157	863	1,873	421	
うち、他企業等への出向者	953	7	494	452	
臨時雇用者	340	175	165	-	
(受入れ)派遣従業者	6,223	16	4,455	1,752	
有線 テレビジョン 放送	従業者数	9,359	1,226	4,756	3,377
	常時従業者数	9,351	1,218	4,756	3,377
	うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	8,202	1,033	3,924	3,245
	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	603	67	404	132
	うち、他企業等への出向者	10	2	8	-
	臨時雇用者	9	9	-	-
	(受入れ)派遣従業者	1,083	37	433	613

5. 番組制作費及び購入費の状況

図表3-6 企業売上高別、放送業の番組制作費及び購入費

(単位: 百万円)

		総数	10億円以上		
			10億円未満	1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	テレビジョン番組制作費	600,284	2,723	200,606	396,954
	テレビジョン番組購入費	318,900	5,078	206,103	107,719
	ラジオ番組制作費	47,071	8,030	39,041	-
	ラジオ番組購入費	3,108	1,906	1,202	-
民間放送	テレビジョン番組制作費	579,133	1,276	188,912	388,945
	テレビジョン番組購入費	227,055	1,700	145,743	79,612
	ラジオ番組制作費	47,020	8,024	38,997	-
	ラジオ番組購入費	3,097	1,903	1,194	-
有線テレビジョン放送	テレビジョン番組制作費	21,151	1,448	11,694	8,009
	テレビジョン番組購入費	91,845	3,378	60,360	28,107
	ラジオ番組制作費	50	6	44	-
	ラジオ番組購入費	11	4	7	-

第4章 テレビジョン番組制作業

1. 売上高の状況

図表4-1 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の売上高

(単位:百万円、%)

	総数			
		10億円未満	10億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
企業売上高	754,222	110,917	347,056	296,249
売上高	340,321	82,258	143,373	114,690
売上高比率	45.1	74.2	41.3	38.7

2. 取得設備投資額

図表4-2 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の取得設備投資額

(単位:百万円)

	総数			
		10億円未満	10億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
取得設備投資額	2,935	763	949	1,223
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	1,345	725	302	317
ソフトウェア	1,590	37	647	905

3. 従業者の状況

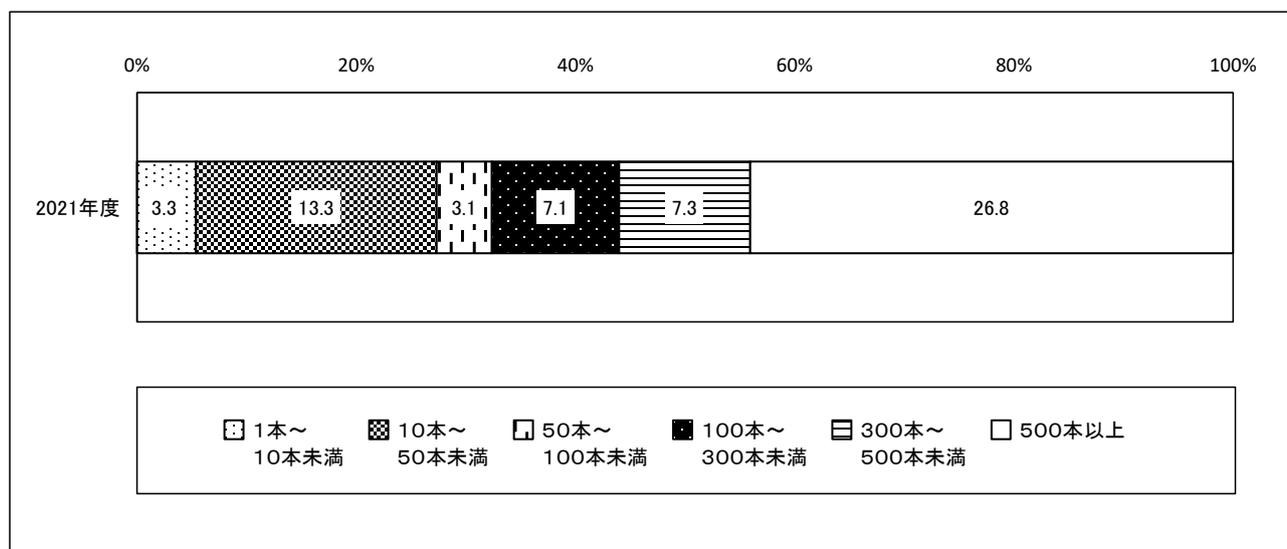
図表4-3 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の就業形態別従業者数

(単位:人)

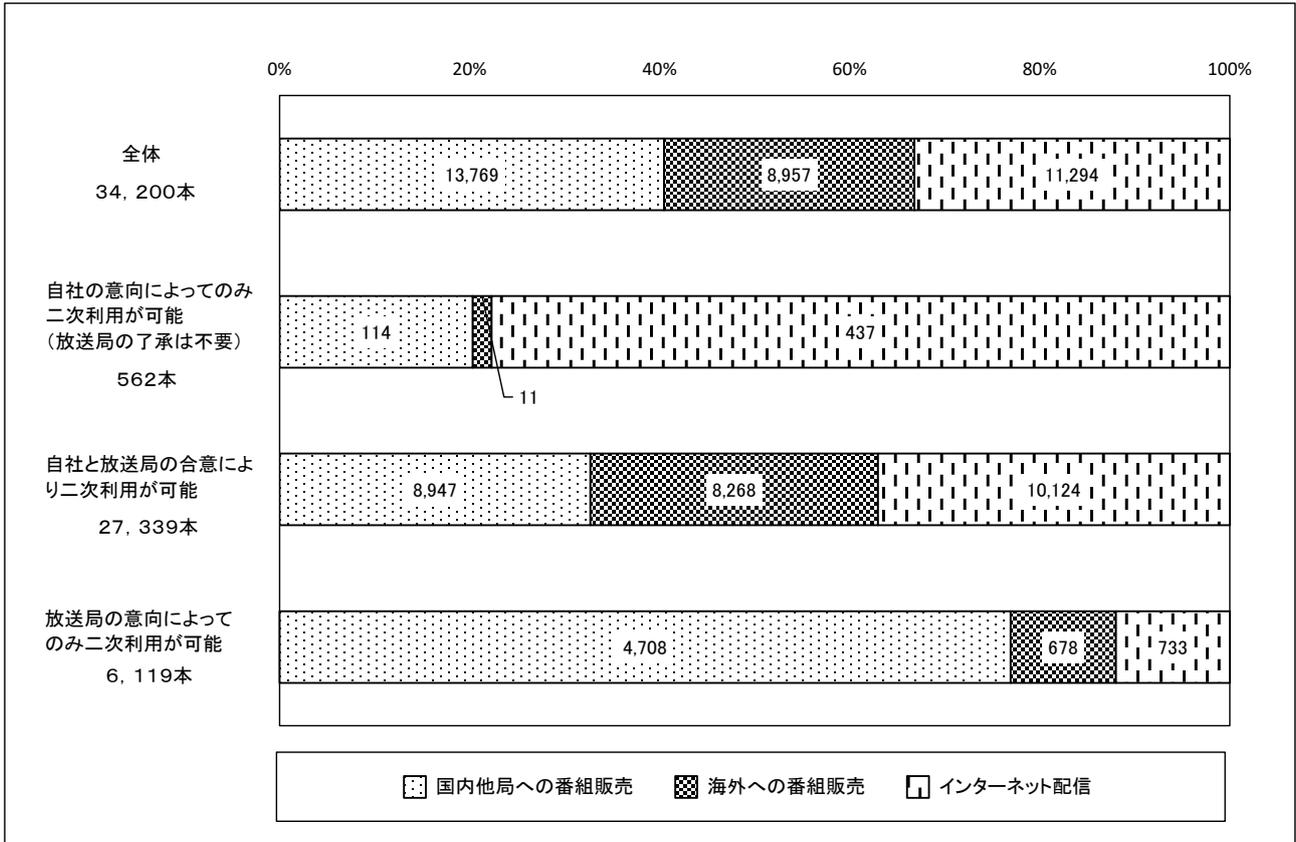
	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
従業者数	14,581	8,136	4,718	1,727
常時従業者数	14,030	7,585	4,718	1,727
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	10,687	5,762	3,623	1,303
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	2,699	1,263	1,023	413
うち、他企業等への出向者	200	130	60	10
臨時雇用者	551	551	-	-
(受入れ)派遣従業者	1,005	109	540	356

4. 二次利用の状況

図表4-4 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビジョン番組本数別)(無回答除く)



図表4-5 「完パケ」納品したテレビジョン番組の二次利用条件の番組本数



第5章 インターネット附随サービス業

1. 売上高の状況

図表5-1 企業売上高別、インターネット附随サービス業の売上高

(単位:百万円、%)

	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
企業売上高	4,712,389	495,855	2,764,184	1,452,350
	100.0	10.5	58.7	30.8
当該業種売上高	3,507,101	370,384	2,005,918	1,130,799
	100.0	10.6	57.2	32.2
売上高比率	74.4	74.7	72.6	77.9

2. サービス別売上高の状況

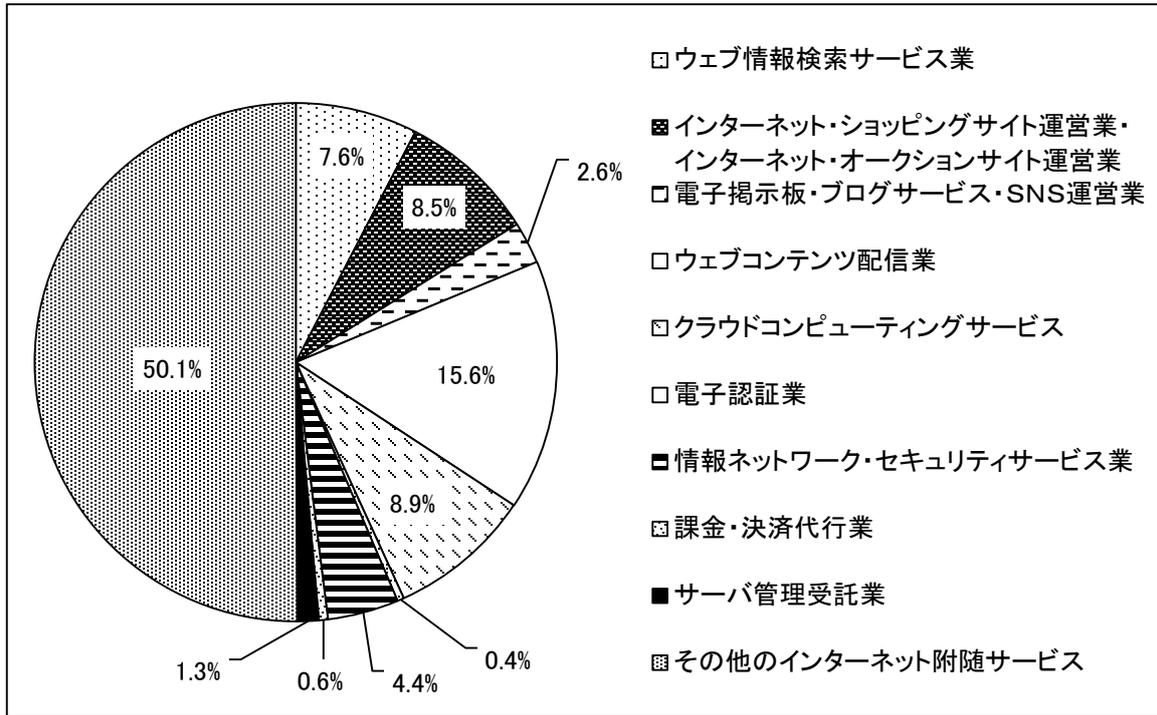
図表5-2 企業売上高別、インターネット附随サービス業のサービス別売上高

上段:売上高(百万円)、下段:売上高割合(%)

	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
インターネット付随サービス業	3,507,101	370,384	2,005,918	1,130,799
	100.0	10.6	57.2	32.2
ウェブ情報検索サービス業	265,613	44,841	117,199	103,572
	7.6	16.9	44.1	39.0
インターネット・ショッピングサイト運営業・ インターネット・オークションサイト運営業	297,899	20,404	203,671	73,824
	8.5	6.8	68.4	24.8
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	91,912	5,280	76,161	10,470
	2.6	5.7	82.9	11.4
ウェブコンテンツ配信業	547,557	31,155	316,889	199,513
	15.6	5.7	57.9	36.4
クラウドコンピューティングサービス	312,676	17,604	84,740	210,331
	8.9	5.6	27.1	67.3
電子認証業	14,482	4,414	-	10,068
	0.4	30.5	-	69.5
情報ネットワーク・セキュリティサービス業	154,425	13,621	110,107	30,697
	4.4	8.8	71.3	19.9
課金・決済代行業	19,751	85	938	18,728
	0.6	0.4	4.7	94.8
サーバ管理受託業	46,452	16,545	10,423	19,484
	1.3	35.6	22.4	41.9
その他のインターネット付随サービス	1,756,335	216,436	1,085,789	454,111
	50.1	12.3	61.8	25.9

(注) 「ウェブコンテンツ配信業」は、モバイル配信、IPTVサービスを含む。

図表5-3 インターネット附随サービス業の売上高内訳構成比



3. 取得設備投資額

図表5-4 企業売上高別、インターネット附随サービス業の取得設備投資額

(単位:百万円、%)

	総数			
	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上	
取得設備投資額	445,584	23,904	93,942	327,738
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	197,381	3,580	51,501	142,300
ソフトウェア	248,203	20,324	42,441	185,438

4. 従業者の状況

図表5-5 企業売上高別、インターネット附随サービス業の就業形態別従業者数

(単位:人)

	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
従業者数	119,722	30,114	56,622	32,987
常時従業者数	118,137	29,246	55,904	32,987
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	94,904	21,121	47,622	26,162
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	12,706	5,345	5,076	2,285
うち、他企業等への出向者	7,233	14	2,746	4,473
臨時雇用者	1,585	867	717	-
(受入れ)派遣従業者	13,412	595	8,958	3,859